

第10回総合科学技術・イノベーション会議議事要旨

1. 日時 平成27年6月18日(木) 18:06～18:28

2. 場所 総理官邸2階小ホール

3. 出席者

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	山口 俊一	科学技術政策担当大臣
同	高市 早苗	総務大臣
同	麻生 太郎	財務大臣
同	下村 博文	文部科学大臣
同	宮沢 洋一	経済産業大臣
議員	久間 和生	常勤
同	原山 優子	常勤
同	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科教授 兼先端科学技術研究センター教授
同	平野 俊夫	大阪大学総長
臨時議員	甘利 明	経済再生担当大臣
同	有村 治子	規制改革担当大臣

4. 議題

- (1) 第5期科学技術基本計画について
- (2) 科学技術イノベーション総合戦略2015の策定について
- (3) 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)について

5. 配布資料

- 資料1-1 第5期科学技術基本計画中間取りまとめ・科学技術イノベーション総合戦略2015【概要】
- 資料1-2 第5期科学技術基本計画中間取りまとめ【概要】
- 資料1-3 第5期科学技術基本計画に向けた中間取りまとめ
- 資料2-1 科学技術イノベーション総合戦略2015【概要】
- 資料2-2 諮問第6号「科学技術イノベーション総合戦略2015について」に対する答申(案)
- 資料3-1 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)平成26年度評価結果【概要】
- 資料3-2 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の対象課題の追加について(案)
- 資料3-3 平成27年度第1回医療分野の研究開発関連の調整費の実行計画
- 資料3-4 医療分野の研究開発関連の調整費に関する配分方針
- 参考資料1 諮問第6号「科学技術イノベーション総合戦略2015について」
- 参考資料2 第8回総合科学技術・イノベーション会議議事録(案)

6. 議事

- (1) 第5期科学技術基本計画について
 - (2) 科学技術イノベーション総合戦略2015の策定について
- 議題(1)、(2)について資料1-1に基づき原山議員から説明がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【原山議員】

資料1-1を御覧いただきたい。

4期、20年を経て科学技術基本計画は科学技術創造立国としての基盤整備からイノベーションへとスコープを広げ、経済・社会システム改革の原動力との認識を獲得した。20世紀に入りICTを駆使したビジネス展開が地球規模で広がり、今日世界は第4期産業革命たらしめる歴史的転換期に立っている。

サイエンスにおいてもしかりで、オープンサイエンスと称される新たな知識の創造と共有の作法を先進国が先導しつつある。また、COP21をはじめとする地球規模課題の解決の国際的枠組みにおいて我が国の科学技術イノベーションによる貢献に発展途上国を含む世界からの期待は膨らむ。

そこで問われるのが、この20年間で培った科学技術イノベーションのポテンシャルをフルに生かしきれているか、知のフロンティアの開拓に貢献し続けているか、地球規模の変革にプロアクティブに打って出る準備はできているかという点で、これらの課題に応えるべく策定したのが「中間取りまとめ」である。

「世界で最もイノベーションに適した国」に向けて、第5期基本計画は変革へと舵を切る。技術とイノベーションのバリューチェーンを提供する国から、バリューチェーンそのものを仕掛ける国へと、日本に行くとは触発される、また日本から新たな業が起きると称されることを目指す。

その為には新陳代謝を促す起爆剤が必要である。そこで出番となるのが異分子である。これまで体制の中に埋没しがちだったタレント、若手、女性、起業家を発掘し、活躍の機会を広げる、新たな発想に投資する。そして日本には他国に追随を許さない要求度の非常に高い消費者がいる。この強みを、技術をシステムと組み上げる、またバリューチェーンを仕掛ける際に活用する、これが未来の産業創造と社会変革の考え方である。

また、新陳代謝の妨げとなるさまざまな壁を打破し、創造的発想を試す機会を広げ、国民とともに変革をデザインし、科学技術イノベーションを実装する、その具体的なターゲットを「経済・社会的な課題の解決に向けて」に示している。そして、いかなる変化にも対応し、知のフロンティアを切り開く為の基礎体力たる人と知の基盤を徹底的に強化するとともに、イノベーションシステムの好循環を誘導すべく制度面での改革、オープンイノベーション及び起業の為のエコシステムの構築を推進する。

これらの方針を具現化する為の初年度のアクションを総合戦略2015に示している。挑戦的な研究開発、自動走行等を含むシステム化、サイバーセキュリティ等の共通基盤技術の強化、地方創生の支援、東京オリンピック・パラリンピックをショーケースとした科学技術イノベーションの発信に取り組む。

EUが昨年から本格的にスタートしたHorizon 2020では複数年度で予算を担保している。予算規模の面でも世界は日本を注視している。毎年状況変化を踏まえ、また政策の重点化を図り、総合戦略を改正しつつ基本計画を着実に実装してまいり。

議題（1）、（2）に関する各議員からの発言は以下の通り。

【平野議員】

持続的イノベーション、持続性というのが非常に重要である。そのため人材育成や基礎研究が大事だと思う。それを支える大学の財政サポートをよろしくお願いしたい。

しかしながら、大学もやはり独自財源の確保であるとか財源をいかに有効利用するかなど努力をしないといけないと思う。その為に必要な規制緩和であるとか税制改正をよろしくお願いしたい。それをやっていただくと同じ額であっても財源は非常に有効に働きます。また税制改正は独自財源を確保する為にも是非よろしくお願いしたい。

【久間議員】

今年の総合戦略は第5期科学技術基本計画の初年度予算の重点化を図るもので、非常に重要である。特長を2点申し上げたい。

1点目は、第5期科学技術基本計画を先取りし、単体のハードウェア製品やソフトウェア製

品ではなく、それらを組み合わせたシステムとして価値を生み出すことで、グローバル産業競争力を大いに高める施策を盛り込んだことである。これらは経済成長に直結する産業構造と社会変革の構築につながるものであり、IoT時代を勝ち抜く為の最重要施策である。施策推進には、コア技術であるICT技術を徹底的に磨き上げることが必要である。

2点目は、研究開発成果の相互活用を図る為に、自然災害対策に関する防衛省関係の研究開発を初めて加えたことである。さらにエネルギーミックス推進の為、原子力発電と放射性廃棄物処理に関する研究開発も盛り込んでいる。

【橋本議員】

私も簡単に2点申し上げる。

1点目は総合戦略だが、先ほど平野委員も言われたが、今年は大学改革を非常に重要なものだというふうに位置付けて考えている。その中で幾つもの視点があり、一つは規制緩和の話が大変重要である。そしてもう一つ、今、研究費のいわゆる間接経費の拡大ということを議論している。これについては文部科学省と内閣府関係の研究費に関してはその方向で動いているが、是非とも他省庁、それから産業界の御理解も得られるようにCSTIが指令塔となって働きかけていこうと思っているので、御理解いただきたい。

もう1点、第5期の基本計画に関しては、やはり今後は産業界からの研究開発投資というのが大変重要だと考える。それをいかに誘導できるかということがポイントなので、今後我が国が注力すべき分野を明確に規定するとともに、どの時期にどのようなことを進めるのかということがわかるような、そういう計画にしっかりと作り込んでいきたい。

【甘利経済再生担当大臣】

これからはイノベーション・ナショナルシステムの本格実装が課題になる。総合科学技術・イノベーション会議には特に以下の2点で積極的な役割を期待する。

第一に、橋本議員からも話があったが、競争的研究費の改革について、大学に対する間接経費の措置について今後検討が開始されるが、関係府省には積極的な貢献をお願いしたい。総合科学技術・イノベーション会議には司令塔としての機能を発揮することを期待したい。

第2に、クロスアポイントメント制度について、既に国立大学で92名適用の実績が出ているが、同制度の導入や成果を大学や国立研究開発法人のマネジメント評価で積極的に評価することなどにより、実質的で意味のある導入促進をさらに進めるべきである。また、国立研究開発法人の橋渡し機能強化についても産業技術総合研究所、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に続き各省所管の法人での展開を積極的に進めるべきである。

【高市総務大臣】

今後の「大変革時代」において、新たな価値創造の為には、情報流通の基盤となる先進的で安全安心なICTインフラの構築が不可欠である。例えば、爆発的な通信量の増加に対応できる革新的なネットワーク技術、サイバー攻撃による不正な通信を検知可能な情報セキュリティ技術が重要である。

総務省としても、ICTや消防・防災を担当する立場から、関係府省と連携して研究開発や社会実装を推進してまいりたい。

【下村文部科学大臣】

科学技術基本計画については、年度末の閣議決定に向けてより実効性が高く、充実した計画となるよう、文部科学省としても関係府省とともに積極的に検討、協力してまいりたい。

科学技術イノベーション総合戦略については、チャレンジングな研究開発、超スマート社会、地方創生など重要な取組が盛り込まれていると認識しており、これらも積極的に進めてまいりたい。

加えて、文部科学省としては、宇宙、海洋分野などの国の存立基盤となる基幹技術の研究開発も行っている。しっかりと取り組んでまいりたい。

【麻生財務大臣】

今橋本議員からの何をするかという話の中で、やはりIoTと称するインターネットオブシングスという言葉が今からだんだん一般的になってくるだろうが、少なくともあの分野で日本が最もすぐれているところは、ほかの国と違って電波が自由であること。10年前、ほかの国は地デジの周波数を売ったが、日本は開放し、そのかわり各企業が設備投資をやったので、日本は地デジがあつと言う間に99.9%まで普及した。これは日本だけで、アメリカなどに比べて7年から8年ぐらい電波は進んでいる。

自動走行の自動車をやろうと思ったら、電波が自由な日本が適している。自動車技術が元々非常に発達していることもある。かつての地デジをやった時には横須賀に世界中から人を集めてやった。あれと同じようなことが今できる環境がある。

東北は地域復興に最もいいし、道路はできていし、信号も全部そろっており、あそこで行おうという話をすると、世界中から来るのではないか。

以上のようなことを検討してみようと思ひ、今大臣と二人で色々プロの方々とともに、私のレベルでは全然ついていけない話だから、お願いして色々検討を進めている。

財政健全化という立場をやる為にはイノベーションというので経済成長とを両立させないと、財務省みたいに締めるだけだったのではだめだから、残すだけ言ってる話でもだめで、両方うまくやらないきゃいけない。

幾ら使うかというインプットの話ではなくて、どういうものがアウトプットで出てくるかという、実現するかという成果目標が重要なところだと思うので、是非お願いしたい。

また、日本の文部省というのはどうも小学校、中学校の義務教育に最大の関心があつて、大学への関心度が低いように思えるところがある。しかし、イノベーションを促すためには、大学でもしっかりと考えていく必要があると考える。

【宮沢経済産業大臣】

橋渡し機能強化やオープンイノベーションについては、この4月に産業技術総合研究所及び新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の新たな中長期目標を策定するとともに、オープンイノベーションに対する研究開発税制を強化するなど積極的に取り組んでいるところである。

さらに、文部科学省において大学改革が進められているが、大学のすぐれた技術シーズが幅広い分野で事業化につながっていくよう、今後文部科学省とも協力しながら大学と産業技術総合研究所の連携を強化するなど、我が国における強力なイノベーションシステムの実現に取り組んでまいらる。

【有村規制改革担当大臣】

本日は女性活躍担当大臣として発言する。

女性の活躍の推進を最重要課題に位置付けている安倍内閣にあつては、女性の理工系人材の育成が今後大きな柱になっていく。本会議で御活躍の女性研究者の草分け、原山議員は貴重なロールモデルである。小さな女の子たちをはじめ理工系選択を小学生の時代から意識し、進学、就職の各段階でも選択が容易となる一貫した支援体制の構築、或いは土木、工学、機械、製造現場で本領を発揮する女性研究者、技術者或いは科学者を積極的に支援し、また心理的にも応援し、女性の人材育成を大胆に進める。

第5期科学技術基本計画の策定に向け山口大臣に御指南をいただきながら、本会議と積極的に連携をさせていただきたい。

【山口科学技術政策担当大臣】

第5期科学技術基本計画につきましては本日いただいた意見も踏まえて引き続き検討を進め、年末を目途に最終答申を取りまとめていきたい。

意見交換の後、議題（2）について原案通り可決された。

(3) 戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）について

資料3-1、3-2に基づき、久間議員から説明がなされた。また資料3-3に基づき、甘利経済再生担当大臣から説明がなされた。具体的な説明内容は以下の通り。

【久間議員】

資料3-1を御覧いただきたい。S I Pの平成26年度の評価結果について報告する。

S I Pは2年目に入り多くの成果が出始めている。例えばエネルギーキャリアでは、水素キャリアであるアンモニアを灯油に混合し燃焼させ、21kWの発電に世界で初めて成功している。今後アンモニア100%での発電実証を行う予定である。

また、10ページを御覧いただきたい。これはS I Pの10課題に対して、AからDの4段階評価を行った結果である。A評価が2課題、B+評価が2課題、B評価が6課題であった。平成27年度の計画にこの結果を反映しており、さらに着実な成果を上げるべく進捗管理を行っていききたい。

続いて資料3-2を御覧いただきたい。S I Pの課題の追加について説明する。

科学技術イノベーション総合戦略の検討過程において、今後の経済・社会的課題の解決に向けた取組を議論してきた。この議論を踏まえ、ガバニングボードにおいて産業界や社会のニーズ、市場規模、雇用規模、府省連携の必要性等といった観点から、『重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保』を、新規課題候補として選定した。

重要インフラや2020年オリパラにおけるサイバーセキュリティは極めて重要な課題である。プログラムディレクターの人選等を経て、秋の正式決定を目指したい。

本日はこの課題候補の御承認をいただきたい。

【甘利経済再生担当大臣】

内閣府に計上する科学技術イノベーション創造推進費のうち、健康・医療分野については年度途中の研究開発の加速等に活用する調整費として、健康・医療戦略推進本部が配分を決定することとなっている。

具体的には、500億円のうち35%に相当する175億円を健康・医療分野に充てることとしており、平成27年度の第1回目の配分につきましては6月12日の健康・医療戦略推進本部において、お手元の資料3-3、平成27年度第1回医療分野の研究開発関連の調整費の実行計画の通り決定した旨報告する。

議題(3)について、原案の通り決定された。

最後に安倍内閣総理大臣から挨拶がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【安倍総理大臣】

本日は、次の5年を対象とする『第5期科学技術基本計画』の中間取りまとめの報告、並びに来年度に向けた『科学技術イノベーション総合戦略2015』の決定をいただいた。今後は、この2つのツールを連動させ、その相乗効果で安倍内閣の科学技術イノベーション政策を一層強力に推進していく考えである。

ここ10年、若手を始めとした研究現場は疲弊し、我が国の研究力は相対的に劣後してきている。一方、世界は第四次産業革命とも言うべき大変革時代に突入し、イノベーションが加速するとともに、価値創造プロセスは大きく変化している。

そのため、第5期計画では、未来に向けた技術のシステム化、いかなる変化にも対応できるよう世代間、産学官、分野、国境の縦割りの『壁』の打破、『起業』や地方創生を次々と生み出すような人材・技術・資金のエコシステムの構築、を三つの柱としたい。

今後、年末に向けて議論を深め、第5期基本計画において、未来への投資として具体的な道筋が示せるよう、更なる検討を進めていただくようによりよろしくお願いしたい。